



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務役員 氏名 小濱 和久 TEL (03) 3518 - 4317
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 親会社等の名称 日新製鋼株式会社 (コード番号: 5407) 親会社等における当社の議決権所有比率35.55%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	47,420	7.2	426	△15.5	248	30.4
17年9月中間期	44,240	2.3	505	82.2	190	△52.0
18年3月期	92,791		1,376		851	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△59	—	△1	23	—	—
17年9月中間期	△1,616	—	△33	76	—	—
18年3月期	△926		△19	30	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 48,159,094株 17年9月中間期 47,886,043株 18年3月期 47,979,223株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	80,490	35,150	43.7	729	98			
17年9月中間期	79,121	34,589	43.7	722	45			
18年3月期	81,385	35,309	43.4	733	06			

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 48,152,211株 17年9月中間期 47,878,907株 18年3月期 48,167,755株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	1,251	△707	△705	11,167				
17年9月中間期	△1,213	△1,008	△2,768	9,253				
18年3月期	768	△404	△3,294	11,319				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	100,000	1,600	750			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円58銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司は当社製品の販売を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司は当社製品の販売を行っております。

(業務設備機器関連)

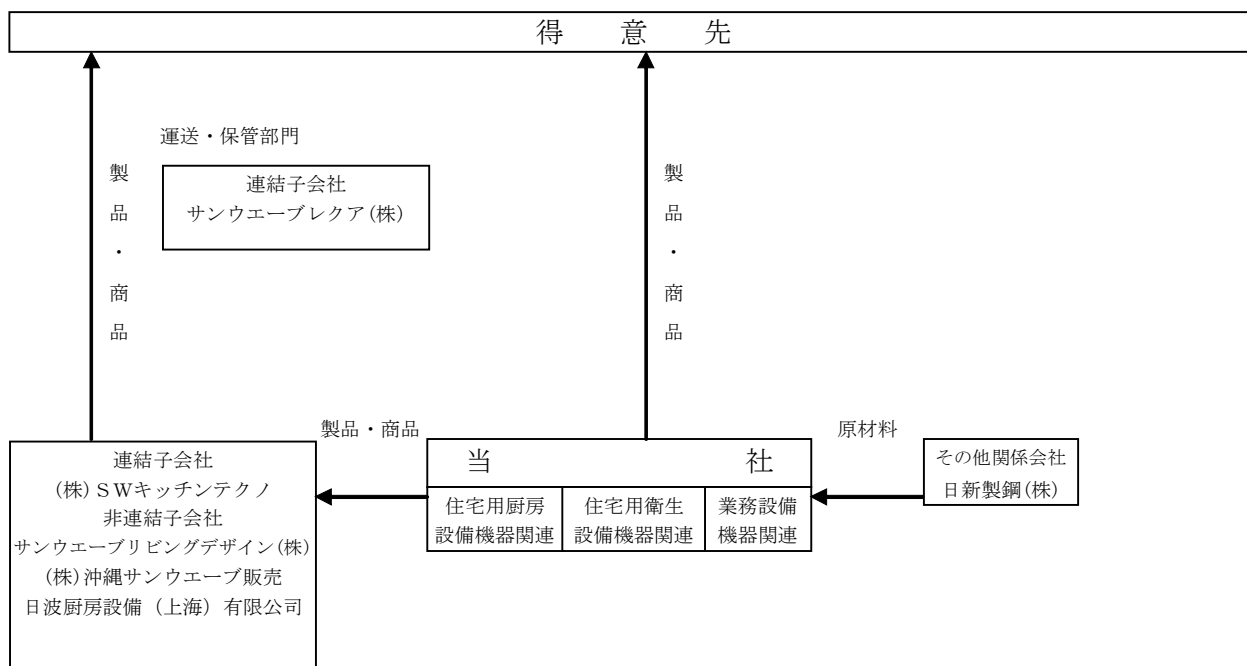
当社が製造、販売を行うほか、(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りとサービスを通じ、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野に立ち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、競争力のある事業基盤に根ざした安定した経常利益の確保を経営目標の1つとして定めております。そのために、新築およびリフォーム需要に即した商品展開や顧客サービスの充実等を図る一方、生産拠点見直しや生産性の向上といったコスト面での改革を強力に推進してまいります。

(5) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

中長期的には、住宅市場は少子高齢化の進行に伴い、新設住宅着工戸数の通減が予測されます。一方、団塊世代が定年退職を迎えることで、リフォーム需要が拡大していくと考えられ、住宅関連業界はストック需要対応に移行するものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、平成17～19年度を対象とした中期経営計画に基づき、新設住宅市場に加えてリフォーム市場に対処するための経営構造改革を強力に推進する所存です。

商品面におきましては、主力商品の中高級システムキッチン、システムバスを中心として、新築需要に加えてリフォーム需要に向けた高品質・高機能な魅力的な商品をタイムリーに提案を続けてまいります。

営業面におきましては、特にお客様との接点となるショールームを一層充実、強化し、お客様に的確な提案ができ、満足していただける体制づくりを続けてまいります。さらにアフターサービス機能を充実し、お客様が安心して商品をお使いいただける体制を整え、お客様にとってより身近な存在となるべく努めてまいります。

また、供給構造の効率化を目指し、生産部門を皮切りに全社全部門を対象に抜本的な改革を推進するとともに、経営資源の最適活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日新製鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.55	東京・大阪・名古屋・福岡

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(イ) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」と略称）は当社の筆頭株主であり、当社の議決権の35.55%を所有しております。当社は同社の持分法適用の関連会社との位置付けにあり、同社グループの「連結企業価値の向上」を目指すという戦略を共有しております。この戦略を具現化していく観点から、同社出身者が当社取締役として経営に参画しており（現行3名、うち1名は代表取締役・取締役会長に就任）、さらに社外監査役3名は同社出身者（うち、同社取締役兼務1名、執行役員兼務1名）であります。また、同社から5名を出向者として受け入れ、人材の強化と連携緊密化を図っております。

なお、当社は日新製鋼から商社経由でステンレス等の原材料を購入しております。

(ロ) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

日新製鋼の企業グループの中で、他の企業とは明確に事業の棲み分けがされており、事業活動において当社の自由な経営判断を阻害するような制約は一切ないと認識しております。また、日新製鋼との取引においても、他の取引先と同様に、社会通念上妥当と考えられる交渉および条件で行っております。

一方、日新製鋼の企業グループに属することで、当社が製造している住宅用設備機器の原材料となるステンレス等金属材料の加工技術等の共同開発が円滑かつ強力に展開できるメリットがあるとともに、当社の総合的な信用力の維持・向上に寄与していると認識しております。

(ハ) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

日新製鋼とは「連結企業価値の向上」という戦略のもと密接な連携を取っておりますが、この戦略の実現にはまずは当社自らの企業価値を高めることが不可欠との認識から、具体的な事業活動は当社の責任と判断で行うことを基本としております。

(ニ) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

日新製鋼からの事業上の制約はなく、当社は自らの責任で独自に事業活動を行っており、また日新製鋼出身の取締役等の存在は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

同社に対し、当社では商社経由で9億9百万円原材料の購入が発生しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当中間期の概況」

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するとともに雇用情勢も改善し、景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、一方、原油価格の高騰、原材料価格の上昇、個人消費の伸びの鈍化など、景気回復の腰折れへの不安材料も継続いたしました。

住宅市場におきましては、引き続き貸家が牽引役となり新設住宅着工戸数はやや増加しましたが、貸家と分譲住宅の伸びは鈍化しており、市場環境は僅かな改善を示すに留まりました。

こうした環境のなか、当社グループは、営業面におきましては、平成18年2月にモデルチェンジした主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」、システムバスルーム「サンリフレ<BRワイド>」および「サンリフレ<BRファンタジア>」の市場浸透に注力し、売上目標の達成に努めました。なかでも、「サンリフレ<BRワイド>」は10月に当社のシステムバスで初めてグッドデザイン賞を受賞し、9月に商品強化しました最高級システムキッチン「センチナリオ」ともども今後更なる拡販に努めてまいります。この様に収益性の高い中高級品の拡販に注力するとともに、普及システムキッチンの拡販による売上拡大を推進しました。一方、ショールームにおきましては、5月に名古屋ショールームの移転・リニューアルを行うなど、ショールームの更なる充実強化を図りました。

生産面におきましては、引き続き生産の効率化ならびにコストダウンに積極的に取り組んでまいりました。特に普及システムキッチンのコスト低減に努め、所期の成果をあげることができました。しかしながら、原材料価格の大幅な上昇に加えユーロ高による輸入資材の高騰により、コスト面では以前にもまして厳しい環境となりました。

当中間期の連結業績は、営業基盤強化策、販売戦略等が次第に効果を上げつつあり、売上高は474億2千万円（前年同期比7.2%増）と31億円強の増収となりました。利益面では、競争激化に伴う販売価格の下落や原材料価格の上昇が収益を大幅に圧迫しましたが、拡販に加え生産性向上および経費圧縮などトータルコストの引き下げを徹底した結果、経常利益は2億4千8百万円と前年同期より5千7百万円の増加となりました。

中間純損益では、当中間期は新たな減損対象が発生しませんでしたので、減損損失を計上しました前年に比べ損失額が減少し、5千9百万円（前年同期中間純損失16億1千6百万円）の損失計上となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高445億3千2百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は1億7千2百万円（前年同期比39.7%増）、中間純損失は1億1百万円（前年同期中間純損失16億5千6百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（住宅用厨房設備機器部門）

当部門では、低迷する中高級システムキッチン市場において、2月に商品強化した「サンヴァリエ<ピット>」が比較的好調に推移したこと、またホームビルダー向けの商品・販売強化により、普及価格帯のシステムキッチンが、市場の支持を受けて売上を伸ばしたことにより、当部門の売上高は383億1千6百万円（前年同期比7.7%増）と前年を上回る結果となりました。

（住宅用衛生設備機器部門）

当部門では、株式会社日立ハウステックとの共同開発商品であるコンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」、2月に商品強化したシステムバス「サンリフレ<BRワイド・ファンタジア>」が売上を伸ばしたことにより、当部門の売上高は55億3千8百万円（前年同期比8.0%増）と前年を上回る結果となりました。

（業務設備機器部門）

当部門では、当社で生産する規格調理器では、ほぼ前年並みで推移し、グループ会社の株式会社SWキッチンテクノにおける売上増があり、売上高は29億4千3百万円（前年同期比2.9%増）と前年を上回る結果となりました。

（その他事業）

グループ会社のサンウエーブレクア株式会社への物流・施工・サービスの一元化の推進、「お客さまセンター」の開設およびリフレッシュ事業の拡充に努めました。当部門の売上高は6億2千1百万円（前年同期比6.0%減）と前年を下回る結果となりました。

(2) 財政状態

「当中間期の概況」

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、12億5千1百万円（前年同期と比べ24億6千5百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が8千6百万円、売上債権の減少10億3千万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、7億7百万円（前年同期と比べ3億円の支出減）となりました。これは、有形固定資産等の取得7億9千9百万円があったものの、貸付けによる支出が僅少であったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、7億5百万円（前年同期に比べ20億6千3百万円の支出減）となりました。これは、社債の償還による支出3億1千4百万円に加え、短期及び長期の借入金の返済2億6千6百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資金は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、111億6千7百万円となりました。

「キャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	42.7	43.4	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	23.8	21.6
債務償還年数(年)	13.7	28.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	3.2	9.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内民間需要に支えられ景気は緩やかな回復を続けるものの、住宅関連需要は引き続き盛り上がりを欠き、販売競争は一層熾烈化すると予想しております。

このような状況のなかで、当社グループは、「お客様本位・品質重視」の方針のもと、開発・生産・販売・物流・施工・メンテナンスが一体となって、商品およびサービスの充実・強化と品質向上に努めてまいります。

また、営業力の強化策とコスト低減策を引き続き強力に推進するとともに、原材料価格の高騰に対応するため10月に発表しましたシステムキッチン等の希望小売価格改定の市場への浸透により、通期での増収増益を達成し、収益基盤の再構築を確実なものにしてまいりたい所存です。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は1,000億円（前年同期売上高927億9千1百万円）、経常利益は16億円（前年同期経常利益8億5千1百万円）、当期純利益は7億5千万円（前年同期当期純損失9億2千6百万円）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 住宅着工の動向が当社グループ業績に与える影響について

当社グループは、住宅用厨房設備機器（家庭用システムキッチン等）、住宅用衛生設備機器（洗面化粧台、システムバス等）、業務設備機器（業務用厨房、給食設備等）、その他の製造販売を行っております。

平成15年9月期から平成18年9月期における連結ベースの事業の部門別売上高は下記の通りであります。

新設住宅着工戸数はここ数年増傾向にあり、平成16年9月期については、不採算品の受注回避等により対前年減収となったものの、平成17年9月期以降については対前年増収となっております。

当社グループの住宅用厨房設備機器事業、住宅用衛生設備機器事業については、リフォーム需要の掘り起こしを最重要課題としており、企業体質の改善は進んでするものの、依然として新設住宅着工の影響を受ける企業体質となっております。したがって、今後の新設住宅着工戸数の推移によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高				
住宅用厨房設備機器（百万円）	34,631	34,122	35,592	38,316
住宅用衛生設備機器（百万円）	5,913	5,328	5,127	5,538
業務設備機器（百万円）	2,904	3,343	2,859	2,943
その他（百万円）	567	466	661	621
合計	44,016	43,259	44,240	47,420
前期比増減（％）	11.4	△1.7	2.3	7.2
営業利益（百万円）	270	277	505	426
前期比増減（％）	-	2.4	82.2	△15.5
新設住宅着工戸数（千戸）	602	618	640	664
前期比増減（％）	0.7	2.6	3.5	3.8

② 経営成績の変動について

当社グループにおける経営成績上の特徴として、売上高、収益共に下期に比重がかかることが挙げられます。これは、毎決算期の第1四半期における経営成績の進捗度に課題をかかえていることに拠るものであります。

新築戸建物件においては、住宅の着工開始から数ヶ月のタイムラグを経てシステムキッチン等の搬入施工となるのが一般的となっております。したがって、第1四半期の経営成績は、新築住宅の着工戸数が他の四半期に比して鈍化する傾向にある前年度第4四半期の影響を受けることとなります。

また、当社グループの主要な需要部門である建設業界においても売上高が下半期に比重がかかる傾向にあり、その影響も受けるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2 ※6	9,263		11,167			11,329			
2. 受取手形及び売掛金		29,300		26,528			27,553			
3. たな卸資産		3,845		4,494			3,988			
4. 繰延税金資産		404		507			527			
5. その他		1,037		4,760			4,201			
貸倒引当金		△24		△14			△27			
流動資産合計		43,827	55.4	47,442	58.9	3,615	47,572	58.5		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	8,473		8,055			8,273			
(2) 機械装置及び運搬具		3,286		2,998			3,227			
(3) 土地		12,225		12,425			12,407			
(4) その他		535	24,521	542	24,022	△498	486	24,395		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		1,083		1,112			1,126			
(2) その他		75	1,158	138	1,251	92	107	1,233		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,500		1,962			2,028			
(2) 繰延税金資産		2,151		1,692			1,753			
(3) その他	5,273		4,492			4,762				
貸倒引当金	△443	9,480	△417	7,730	△1,750	△449	8,095			
固定資産合計		35,160	44.4	33,004	41.0	△2,156	33,724	41.4		
III 繰延資産										
1. 社債発行費		133		43			87			
繰延資産合計		133	0.2	43	0.1	△89	87	0.1		
資産合計		79,121	100	80,490	100	1,369	81,385	100		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		9,997		12,753			12,254		
2. 短期借入金		4,920		4,820			4,920		
3. 一年以内に償還予定の 社債		628		628			628		
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		—		6,856			—		
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	332		332			332		
6. 賞与引当金		793		1,062			1,020		
7. その他	※5	3,057		2,841			3,210		
流動負債合計		19,728	24.9	29,294	36.4	9,565	22,366	27.5	
II 固定負債									
1. 社債	※4	3,897		3,269			3,583		
2. 転換社債		7,005		—			6,856		
3. 長期借入金	※2 ※4	5,668		5,336			5,502		
4. 退職給付引当金		8,220		7,432			7,713		
5. 役員退職慰労金引当金		9		9			9		
6. その他		2		—			44		
固定負債合計		24,802	31.4	16,046	19.9	△8,756	23,709	29.1	
負債合計		44,531	56.3	45,340	56.3	809	46,075	56.6	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		13,852	17.5	—	—	△13,852	13,852	17.0	
III 利益剰余金		12,444	15.7	—	—	△12,444	12,464	15.3	
IV その他有価証券評価差額 金		8,399	10.6	—	—	△8,399	9,090	11.2	
V 自己株式		626	0.8	—	—	△626	553	0.7	
資本合計		△734	△0.9	—	—	734	△650	△0.8	
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,589	43.7	—	—	△34,589	35,309	43.4	
		79,121	100	—	—	△79,121	81,385	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	13,852	17.2	13,852	—	—
2. 資本剰余金		—	—	12,464	15.5	12,464	—	—
3. 利益剰余金		—	—	8,910	11.1	8,910	—	—
4. 自己株式		—	—	△656	△0.8	△656	—	—
株主資本合計		—	—	34,570	43.0	34,570	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	509	0.6	509	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	69	0.1	69	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	579	0.7	579	—	—
純資産合計		—	—	35,150	43.7	35,150	—	—
負債純資産合計		—	—	80,490	100	80,490	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			44,240	100		47,420	100	3,179		92,791	100
II 売上原価			30,020	67.9		32,807	69.2	2,786		63,452	68.4
売上総利益			14,219	32.1		14,612	30.8	392		29,338	31.6
III 販売費及び一般管理 費	※ 1		13,714	31.0		14,185	29.9	470		27,962	30.1
営業利益			505	1.1		426	0.9	△78		1,376	1.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1			2				4		
2. 受取配当金		23			19				27		
3. 賃貸料		36			36				61		
4. 仕入割引		87			45				140		
5. その他		50	199	0.5	79	184	0.4	△15	134	367	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		113			132				237		
2. 支払手数料		124			—				148		
3. 売上割引		72			73				150		
4. 社債発行費償却		—			43				90		
5. 製品瑕疵補償費		—			70				103		
6. その他		204	514	1.2	42	362	0.8	△151	163	893	1.0
経常利益			190	0.4		248	0.5	57		851	0.9
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—			—				707		
2. 貸倒引当金戻入益		48			12				27		
3. 厚生年金基金代行部 分返上益		290			—				290		
4. 固定資産売却益		—			0				2		
5. ゴルフ会員権売却益	※ 2	—	338	0.8	4	17	0.1	△321	—	1,027	1.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却除却損	※ 3	656			160				814		
2. ゴルフ会員権評価損		0			3				8		
3. ゴルフ会員権売却損		—			1				1		
4. たな卸資産処分損	※ 4	294			—				315		
5. 子会社株式評価損		152			—				152		
6. 減損損失	※ 5	852			—				852		
7. 貸倒引当金繰入額		—	1,956	4.4	14	179	0.4	△1,776	—	2,145	2.3
税金等調整前中間純 利益又は中間(当期) 純損失(△)			△1,427	△3.2		86	0.2	1,513		△267	△0.3
法人税、住民税及び 事業税		90			85				233		
法人税等調整額		98	189	0.5	59	145	0.3	△43	425	659	0.7
中間(当期)純損失			1,616	△3.7		59	△0.1	1,557		926	△1.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,444		12,444
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	19	19
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,444		12,464
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,135		10,135
II 利益剰余金増加高			—		—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		119		119	
2. 中間(当期)純損失		1,616	1,736	926	1,045
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,399		9,090

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,090	△650	34,756	553	—	553	35,309
中間連結会計期間中の変動 額									
剰余金の配当(注)			△120		△120				△120
中間純損失			△59		△59				△59
自己株式の取得				△5	△5				△5
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額 (純額)						△43	69	25	25
中間連結会計期間中の変動 額合計(百万円)			△179	△5	△185	△43	69	25	△159
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,852	12,464	8,910	△656	34,570	509	69	579	35,150

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△1,427	86		△267
2. 減価償却費		1,097	1,020		1,967
3. 賞与引当金の増加額(又は減少額 (△))		△194	42		33
4. 退職給付引当金の増加額(又は減少 額(△))		△621	△281		△1,128
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		△5	—		△5
6. 貸倒引当金の減少額		△93	△7		△80
7. 受取利息及び受取配当金		△25	△22		△31
8. 支払利息		113	132		237
9. 支払手数料		124	—		148
10. ゴルフ会員権評価損		0	3		8
11. 子会社株式評価損		152	—		152
12. 減損損失		852	—		852
13. 固定資産除売却損益		656	159		811
14. 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△1,521	1,030		232
15. たな卸資産の減少額(又は増加額 (△))		62	△506		△80
16. 仕入債務の増加額		157	498		2,415
17. その他		△308	△619		△4,112
小計		△980	1,535	2,516	1,153
18. 利息及び配当金の受取額		24	22		31
19. 利息の支払額		△113	△133		△237
20. 法人税等の支払額		△144	△172		△179
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,213	1,251	2,465	768

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		△10	—		△10
2. 定期預金の払戻による収入		—	10		—
3. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△3	△3		△11
4. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		—	—		1,060
5. 有形固定資産等の取得による支出		△748	△799		△1,917
6. 有形固定資産等の売却による収入		46	3		92
7. 貸付けによる支出		△273	△0		△756
8. 貸付金の回収による収入		11	33		671
9. その他		△31	47		466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,008	△707	300	△404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))		—	△100		—
2. 長期借入れによる収入		5,000	—		5,000
3. 長期借入金の返済による支出		—	△166		△166
4. 社債の償還による支出		△125	△314		△439
5. 転換社債の買入消却による支出		△61	—		△210
6. 転換社債の償還による支出		△7,458	—		△7,458
7. 自己株式の取得による支出		△5	△5		△9
8. 自己株式の処分による収入		—	—		107
9. 配当金の支払額		△119	△119		△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,768	△705	2,063	△3,294
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	9	7	6
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△4,988	△151	4,836	△2,923
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,242	11,319	△2,923	14,242
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	9,253	11,167	1,913	11,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ クア(株)及び(株)SWキッチン テクノの2社を連結の範囲に含 めております。 なお、前連結会計年度におい て連結子会社であったサンウ エーブ業厨サービス(株)は、平 成16年10月29日付で清算いた しましたので連結の範囲より除外 しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリ ビングデザイン(株)ほか6社は 連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないの で連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社については中 間純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、また、全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないので持分法の範囲より除外 しました。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 当社と同一の中間決算日であり ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ クア(株)及び(株)SWキッチン テクノの2社を連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリ ビングデザイン(株)ほか5社は 連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないの で連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については中 間純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、また、全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないので持分法の範囲より除外 しました。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ クア(株)及び(株)SWキッチン テクノの2社を連結の範囲に含 めております。 なお、前連結会計年度におい て連結子会社であったサンウ エーブ業厨サービス(株)は、平 成16年10月29日付で清算いた しましたので連結の範囲より除外 しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないで連結の範 囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については純 損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響が軽微であ り、また、全体としても連結財務 諸表に重要な影響を及ぼさないの で持分法の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する 事項 当社と同一の決算日であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年間)で每期均等 償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権は 貸倒実績率法、貸倒懸念債 権及び破産更生債権等は財 務内容評価法によっており ます。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充 当するため、支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。 過去勤務債務は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法 により按分した額を発生し た連結会計年度から費用処 理しております。</p>	<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 旧商法施行規則に規定す る最長期間(3年間)で每期均 等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年間)で每期均等 償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。 過去勤務債務は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法 により按分した額を発生し た連結会計年度から費用処 理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は852百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は852百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,080百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は、22百万円でありませす。</p> <p>「賃貸料」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸料」の金額は、38百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「社債発行費償却」は、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「社債発行費償却」の金額は、45百万円であります。</p> <p>「製品瑕疵補償費」は、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「製品瑕疵補償費」の金額は、40百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴い、290百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴い、290百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託)</p> <p>当連結会計年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社グループが金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権（3,689百万円）については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,581百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産 受取手形 1,202百万円 上記の物件について、長期借入金668百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金332百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部52百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月>現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,584百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部60百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 (1) 社債 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,974百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部56百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月>現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金<0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当中間連結会計年度におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間連結貸借対照表上の記載方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>※6. _____</p>	<p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間連結貸借対照表上の記載方法 同左</p> <p>※6. 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,618百万円</p>	<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金<0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当連結会計年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>1,381百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>747</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>625</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>309</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>547</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>合計</td><td>656百万円</td></tr> </table> <p>※4. たな卸資産処分損 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>曙橋ビル(東京都新宿区)</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>808</td></tr> <tr><td>宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>41</td></tr> <tr><td>田野浦山林(福岡県北九州市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>戸倉山林(長野県千曲市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p>	運搬費及び倉庫料	1,381百万円	広告宣伝費	747	給与手当	4,157	賞与引当金繰入額	625	退職給付引当金繰入額	309	建物及び構築物	72百万円	機械装置及び運搬具	2	長期前払費用	547	その他	33	合計	656百万円	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808	宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41	田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1	戸倉山林(長野県千曲市)	遊休不動産	土地	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>1,417百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>749</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>844</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>335</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>75</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39</td></tr> <tr><td>合計</td><td>160百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	運搬費及び倉庫料	1,417百万円	広告宣伝費	749	給与手当	4,192	賞与引当金繰入額	844	退職給付引当金繰入額	335	その他	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	75	長期前払費用	21	その他	39	合計	160百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>2,800百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>608</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物ほか</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>44</td></tr> <tr><td>その他</td><td>564</td></tr> <tr><td>合計</td><td>814百万円</td></tr> </table> <p>※4. たな卸資産処分損 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>曙橋ビル(東京都新宿区)</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>808</td></tr> <tr><td>宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>41</td></tr> <tr><td>田野浦山林(福岡県北九州市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>戸倉山林(長野県千曲市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p>	運搬費及び倉庫料	2,800百万円	広告宣伝費	1,604	給与手当	8,296	賞与引当金繰入額	808	退職給付引当金繰入額	608	建物ほか	2百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	201百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	44	その他	564	合計	814百万円	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808	宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41	田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1	戸倉山林(長野県千曲市)	遊休不動産	土地	0
運搬費及び倉庫料	1,381百万円																																																																																																													
広告宣伝費	747																																																																																																													
給与手当	4,157																																																																																																													
賞与引当金繰入額	625																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	309																																																																																																													
建物及び構築物	72百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2																																																																																																													
長期前払費用	547																																																																																																													
その他	33																																																																																																													
合計	656百万円																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																											
曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808																																																																																																											
宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41																																																																																																											
田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1																																																																																																											
戸倉山林(長野県千曲市)	遊休不動産	土地	0																																																																																																											
運搬費及び倉庫料	1,417百万円																																																																																																													
広告宣伝費	749																																																																																																													
給与手当	4,192																																																																																																													
賞与引当金繰入額	844																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	335																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																													
合計	0百万円																																																																																																													
建物及び構築物	23百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	75																																																																																																													
長期前払費用	21																																																																																																													
その他	39																																																																																																													
合計	160百万円																																																																																																													
運搬費及び倉庫料	2,800百万円																																																																																																													
広告宣伝費	1,604																																																																																																													
給与手当	8,296																																																																																																													
賞与引当金繰入額	808																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	608																																																																																																													
建物ほか	2百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
建物及び構築物	201百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4																																																																																																													
土地	44																																																																																																													
その他	564																																																																																																													
合計	814百万円																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																											
曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808																																																																																																											
宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41																																																																																																											
田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1																																																																																																											
戸倉山林(長野県千曲市)	遊休不動産	土地	0																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支社店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林および戸倉町山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支社店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林および戸倉町山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,228	15	—	2,244
合計	2,228	15	—	2,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 120百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 2.5円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="146 443 580 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>9,253百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,263百万円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,253百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="580 443 1015 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,167百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,167百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,167百万円	現金及び現金同等物	11,167百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1015 443 1447 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,329百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,319百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,329百万円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,319百万円</u>
現金及び預金勘定	9,263百万円																	
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,253百万円</u>																	
現金及び預金勘定	11,167百万円																	
現金及び現金同等物	11,167百万円																	
現金及び預金勘定	11,329百万円																	
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,319百万円</u>																	

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,264	2,326	1,062
計	1,264	2,326	1,062

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」を含む)	150
(2) その他有価証券 非上場株式	173

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	917	1,783	865
計	917	1,783	865

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」を含む)	163
(2) その他有価証券 非上場株式	178

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	872	1,812	940
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	872	1,812	940
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	41	37	△4
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	41	37	△4
計	914	1,849	935

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	150
(2) その他有価証券 非上場株式	178

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 722.45円 1株当たり中間純損失金 額 33.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 729.98円 1株当たり中間純損失金 額 1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 733.06円 1株当たり当期純損失金 額 19.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失が計上されているため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金 額			
中間(当期)純損失(百万円)	1,616	59	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損 失(百万円)	1,616	59	926
期中平均株式数(千株)	47,886	48,159	47,979
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料等(税額相当額 控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	26,167
住宅用衛生設備機器	4,784
業務設備機器	435
計	31,387

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っている為、記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	38,316
住宅用衛生設備機器	5,538
業務設備機器	2,943
その他	621
計	47,420

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。